

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（証券コード：ー）

【見通し変更】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- (1) 韓国第 5 位の財閥である韓国ロッテグループの中核会社。当社は国内において百貨店、電子製品専門店でトップシェアを占めるなど、強固な事業基盤を維持している。他方、国内の景気動向や政府規制の影響を大きく受け易いほか、同業のみならず EC などとの競争も依然として激しい状況にある。足元では主力の百貨店事業を中心に、業績の改善がみられる。コロナ規制の緩和のほか、不採算店舗の閉鎖、希望退職の実施など業績回復に向けた施策の効果が表れてきている。今後、EC 事業および電子製品専門店事業の立て直しといった課題はあるものの、全体業績は回復傾向で推移するとみられる。財務構成についても一定水準を維持していくと予想される。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しはネガティブから安定的に変更した。
- (2) 同グループは 1967 年に設立されたロッテ製菓から始まり、現在は食品・飲料、小売、化学・建設、観光・サービスの主要 4 部門で幅広く事業を展開する。この中で当社は、ホテルロッテやロッテケミカルと並ぶグループの中核的位置づけにあり、業績面でのグループへの貢献が大きい。グループの小売部門を担う当社は、百貨店やディスカウントストア（DS）、電子製品専門店、スーパーマーケット、テレビショッピングなど幅広い流通チャネルを展開している。17 年に当社をはじめとする上場 4 社を母体に持株会社であるロッテ・コーポレーションが発足し、持株会社体制に移行した。22 年 6 月末の当社発行済株式総数に対する同社の所有株式数の割合は 40%であり、当社は同社の持分法適用会社となっている。
- (3) 22/12 期の業績は、百貨店事業がけん引する形で改善が見込まれる。国内の百貨店事業では、婦人衣料品をはじめとした利益率の高い商品の販売が伸び、業績は好調に推移している。21/12 期に希望退職を実施したこともあり、コスト構造の改善が進んでいるとみられる。国内の DS 事業は、足元において既存店の立て直しが功を奏し、業績が改善している。映画上映業はコロナ影響を大きく受けていたが、現在は興行収入の増加などにより、利益の回復が進んでいる。その一方、EC 事業は営業赤字が続いている。競争が激しい中、収益基盤の構築を進めておりコスト先行の状況にある。ただ、これまで成長を重視した戦略で赤字が拡大してきたが、既に収益性の改善に軸足を移した経営に転換している。足元では赤字の縮小がみられるが、今後もこの状況が継続していけるのか注意を払う必要がある。電子製品専門店事業も、国内の家電販売市場の低迷から業績が悪化している。不採算店舗の閉鎖の効果が見込まれるが、利益の回復には販売拡大に向けた取り組みの強化が欠かせない。また、同事業におけるのれんなどの減損の影響にも注意を要する。今後、当社業績の回復に向けては、百貨店事業の収益力の維持向上とともに、EC 事業および電子製品専門店事業の業績改善がより重要になるとみている。
- (4) 近年、支配企業所有者持分比率は 30%程度で推移しており、大きな変化はみられない。22/12 期の設備投資は店舗改装が中心となり、前期より減少する見込み。今後も主力の百貨店事業を中心に、一定の設備投資が継続して行われると予想されるが、資産売却を含めて有利子負債をコントロールしていくことは可能とみられる。財務構成の改善に向けては、キャッシュフローとのバランスを意識した投資の実施、着実な利益蓄積による自己資本の拡充が重要と JCR では考えている。

（担当）杉浦 輝一・大塚 浩芳・利根川 浩司・上野 倫久

■ 格付対象

発行体：ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（Lotte Shopping Co., Ltd.）

【見通し変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022 年 12 月 7 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「小売」（2020 年 5 月 29 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（Lotte Shopping Co., Ltd.）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル